

VI 将来展望

1 目指すべき本市の将来展望

これまで見てきたとおり、本市の人口は、今後急激に減少することが予測されており、地域社会や経済に大きな影響が出ることが予想されます。そのため、少しでも人口減少問題を和らげ、将来にわたって持続可能な人口規模や構成を維持していく必要があります。

本市の人口減少の要因は大きく二つにまとめられます。

- ① 自然動態：死亡者数が増加する一方で、出生数が減少する
- ② 社会動態：市外への転出者数が、市外からの転入者数を上回っている

人口減少を少しでも抑制するためには、この2つの傾向を改善させていかなければなりません。本市においては、総合計画（総合戦略）に記載した各施策に取り組むことで、

- ◆ 自然動態においては**出生者数の増加、健康寿命の延伸による死亡者数の減少**
- ◆ 社会動態においては**若年層を中心とした転出抑制・転入促進**

を図ることとします。

これらが実現した場合、人口推計結果がどのように変化するかを以下で示します。

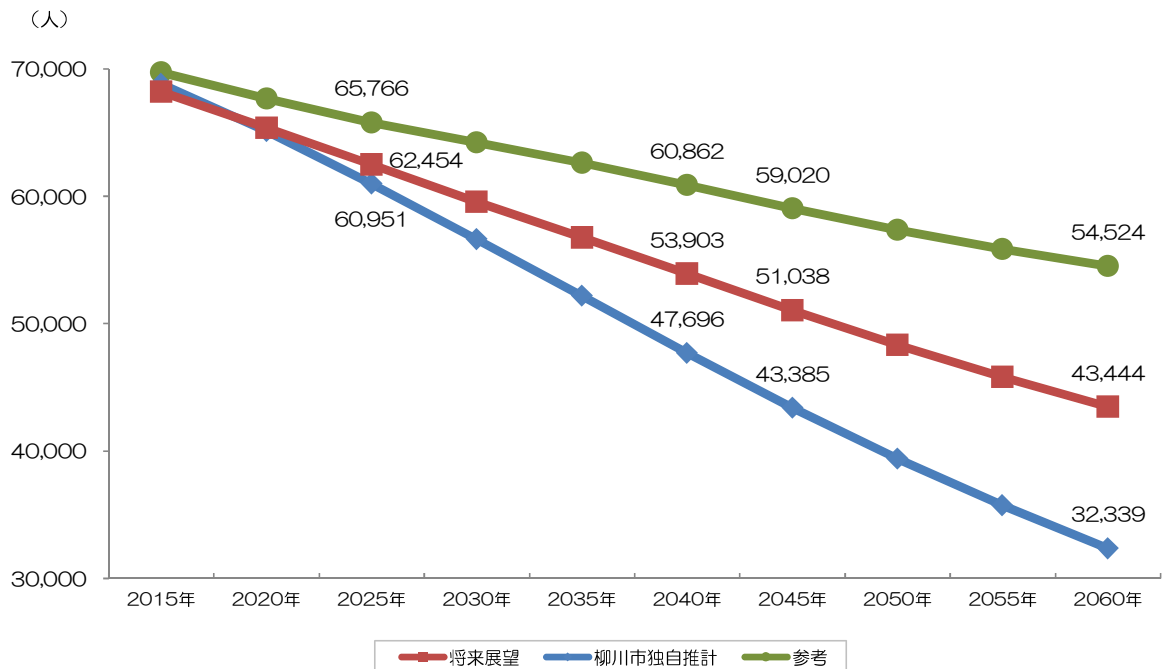
- A 出生数が増加する：**合計特殊出生率**が2040年には全国レベルで国民が希望する**1.80**まで上昇する（以降1.80を維持）。
- B 健康寿命が延び、より長生きする：**死亡率**を現状より**毎年2%改善**させる（5年間で死亡者数を現状よりも10%抑制し、以降10%抑制を維持）。
- C 若年層を中心に転出超過が抑制され、転入者が増える：**転出が転入を上回る（転出超過）数**を**毎年5%ずつ改善**していく（5年毎に25%ずつ抑制）。

この結果、本市の将来展望は次頁以降のとおりとなります。

本市の人口の将来展望については、2040 年には 53,903 人、2060 年には 43,444 人となります。

全く施策を行わない場合の推計（柳川市独自推計）と比較すると、2040 年で 6,207 人、2060 年で 11,105 人の増加となり、施策に一定の効果があることがわかります。

人口の将来展望



<参考について>

参考の前提条件は社人研推計から以下の点を変更しています。

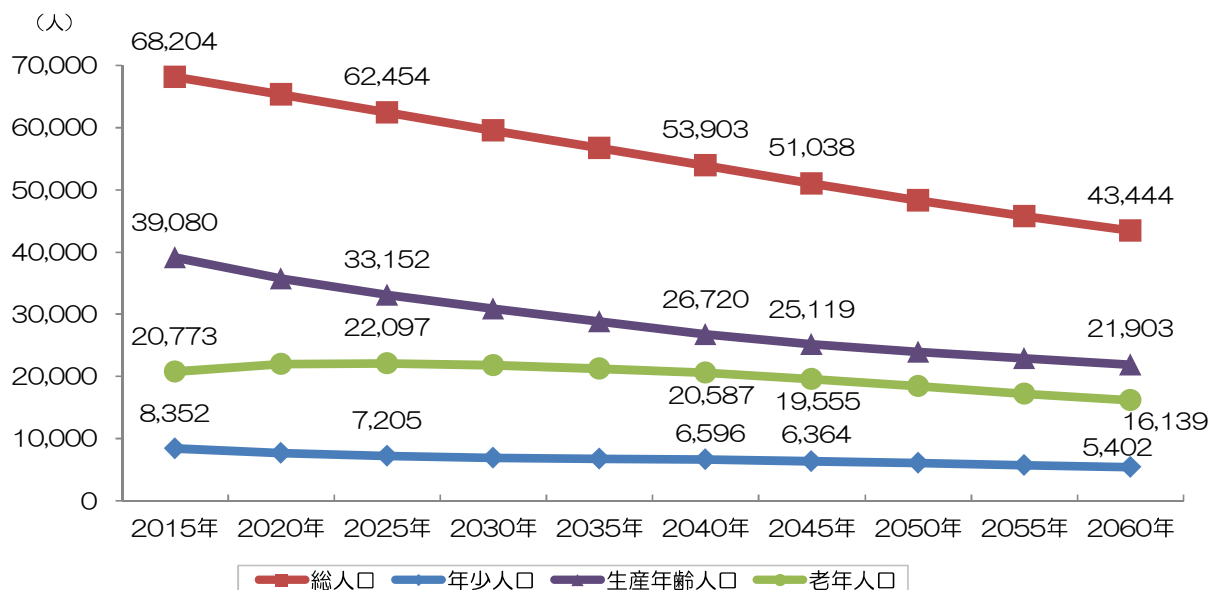
- ・ 合計特殊出生率については 2030 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇（以降 2.1 を維持）
- ・ 転出超過についてはゼロで推移

⇒いずれも相当に高い目標であり、実現可能性には乏しいと考えられます。

将来展望の人口を「年少人口（0～14 歳）」、「生産年齢人口（15～64 歳）」、「老年人口（65 歳以上）」の 3 区分に分けて、その推移を柳川市独自推計と比較すると、2040 年時点で年少人口が 930 人、生産年齢人口が 2,773 人、老年人口が 2,504 人の増加となります。

人口の割合を柳川市独自推計と比較すると、2040 年時点で年少人口が+0.3%、生産年齢人口が▲0.6%、老年人口が+0.3%となります。

年齢3区分別人口の推移（将来展望）



年齢3区分別人口比率の推移（将来展望）

